

表 政府による経済対策

対策名または目的	内容	予算額
①企業・農業の支援		128億ユーロ
固定費支援金の延長	売上損失に応じて、政府は企業の固定費(家賃、ローン返済、保険料、光熱費など)の75%または9,000万ユーロ以下を支援(返済不要)	60億ユーロ
欠損金の繰り戻し	新型コロナによる損失を2018/19年度に算入することを可能とし利益の課税ベースを軽減	20億ユーロ
投資優遇策	投資額の7%まで税額控除を認められていたものを、環境保護・デジタル分野には14%に引き上げ	10億ユーロ
消費減税(VAT引き下げ)	飲食店の料理と飲み物(ノンアルコール、発泡酒)、芸術作品、本、雑誌、入場券など	9億ユーロ
減価償却費の優遇	固定資産(機械などの設備)の価格の30%が初年度に減価償却できる。特に高額な投資で有利	9億ユーロ
企業の自己資本強化	中小企業向け。詳細未定	8億ユーロ
ローン返済支払い猶予	中小企業向け。詳細未定	8億ユーロ
農・林業への支援金	社会保険料の減額、(キクイムシ被害後の)森林再生、木造建設の支援、研究開発	4億ユーロ
②被雇用者・家族の支援		26億ユーロ
所得税減税	最低限界税率は2020年1月からさかのぼって25%から20%に引き下げられる(年収1万1,000～1万8,000ユーロの所得が対象)	16億ユーロ
子供手当(一括払い)	子供1人当たり360ユーロ	6億ユーロ
失業者への一括給付	失業者1人当たり450ユーロ	2.5億ユーロ
負の所得税	年収1万1,000ユーロ未満に100ユーロを支援	1.8億ユーロ
③環境・投資		37億ユーロ
環境・交通への投資	公共交通機関の拡大、1-2-3 チケット(オーストリア全域で利用できる年間チケット、1日当たり3ユーロ)の導入、再生可能エネルギーの導入促進	13億ユーロ
建物の省エネ改修	建物の熱効率の改善、環境に優しい暖房への変換	7.5億ユーロ
住居建設投資銀行	欧州投資銀行の資金を集め、建設業を支援(主に融資保証)。廉価な住宅の提供を目指す。	5億ユーロ
起業家支援、規制緩和	新しい法人形式の導入(詳細未定)など	4.5億ユーロ
デジタル化、教育	詳細未定	4.4億ユーロ
高速インターネットの整備	詳細未定	1.7億ユーロ
改修の支援策	修理サービスなどに課される消費税を20%から10%に引き下げ	1億ユーロ

(出所) オーストリア政府発表、「ウィーナーツァイトウング」紙を基にジェットロ作成